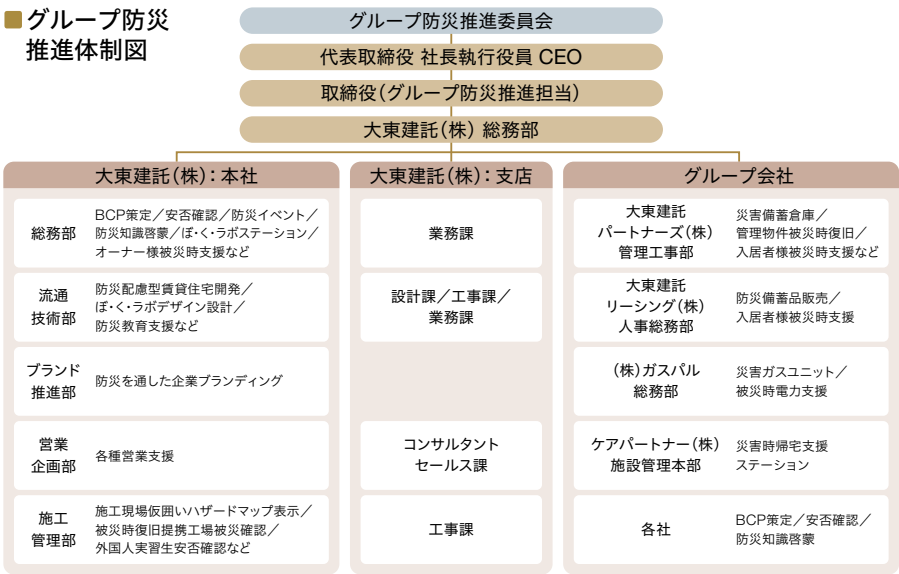


地域の“もしも”に寄り添い、社会になくてはならない企業を目指す

当社グループは、防災理念「地域の“もしも”に寄り添う」のもと、管理する賃貸住宅を生活インフラの基盤として位置づけ、地域防災活動に取り組むことで、有事の際に、そこに暮らす一人ひとりの安心のために、地域全体の早期復興に貢献したいと考えています。

グループ会社のネットワーク力を生かしたメンバーで構成されるグループ防災推進委員会では、地域の“もしも”に備えた新しい暮らしのあり方を追求し、賃貸住宅を通じた地域コミュニティの活性化と地域全体の早期復興への寄与に取り組んでいます。



〔ぼく・ラボ〕 ぼく・ラボ 防災と暮らし研究室

賃貸住宅における防災意識向上を目指すプロジェクト。当社グループ従業員のほか、防災の現場で活動するNPO法人の方々をメンバーに迎え、防災を通じた地域コミュニケーションの機会創出や、防災支援活動から得た知見を活かした商品・サービスの開発など、当社グループ内外の防災力強化に寄与する活動を推進しています。

➡防災と暮らし研究室『ぼく・く・ラボ』:
<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/torikumi/bousai/bokulab.html>

防災拠点	防災拠点	会社名	拠点概要	防災拠点	会社名	拠点概要
	ぼく・ラボステーション	大東建託(株)	被災時に食料・水などの「災害備蓄品」提供や社用車（EV／PHV／HV車）などを活用した「電力」無償供給を行います。	災害対応ユニット	(株)ガスパル	被災時に炊き出しの実施やLPガスから電気を発電することで地域住民のみなさまに電力の無償供給を行います。
	防災備蓄倉庫、防災備蓄営業所	大東建託パートナーズ(株)	高圧洗浄機やエアコン・室外機などの災害時の復旧に必要（清掃活動や修理対応）となる必要備品を配備しています。	災害時帰宅支援ステーション	ケアパートナー(株)	災害時に水道水・トイレ・道路交通情報を提供することで、帰宅困難者への支援を行います。

防災ビジョンと防災活動目標

防災ビジョン

当社グループは、2022年に事業の継続と地域内の共助・公助の関係構築を支援する防災活動指針「大東建託グループ防災ビジョン2030」を策定しました。本ビジョンは防災理念のもと、地域防災を平時と有事の両輪で支援し、当社グループ全体で災害時に地域の早期復興に寄与していくことを目指しています。今後は、グループ各社の全国の防災拠点において地域基盤を生かした「グループ防災支援ネットワーク」を構築し、各地域の自治体とも連携しながら防災レジリエンスの強化を支援する体制を整備していきます。

これらの防災活動では、「平時」「発災」「避難」「復旧・復興」のレベルごとにグループ各社がそれぞれ役割を担うことで、グループ防災支援ネットワーク力を高めています。また、当社グループが推進する自治体との防災協定を起点に、当社グループ4つの防災拠点を集約し、「もしも」に備えて地域を点ではなく面で支援し、もしもに備えた防災に特化した街『防災town（タウン）』化する構想を描いており、2030年までに2都市（和歌山・姫路）→10都市に拡大させていく予定です。

防災ビジョン3つの柱

《防災ビジョン1》

“もしも”にいつもの“普通”を被災時に止まらない大東建託グループ

被災時にとるべき行動を平時の教育により社員に浸透。被災時も当社グループの事業を継続させ、生活インフラやサービスを提供します。

被災時も止まらない3つの事業

事業継続で生活インフラの維持

賃貸住宅提供
災害に強い／早期復旧

ガス提供
安定提供

生活支援サービス提供
介護・保育／避難支援

《防災ビジョン2》

“もしも”の時に地域全体で助け合いの輪を地域の助け合いを賃貸住宅から変えていく

当社グループの賃貸住宅や拠点を拡充。支援できる基盤を広げ、地域の防災活動・被災時における共助支援の起点として早期復興に貢献します。

地域に広がる3つの支援

地域の早期復興支援

電力
太陽光発電／電気自動車／ガス・ユニット

備蓄品
常備備蓄／車載備蓄

災害情報
防犯カメラ／車載カメラ／rum活用

《防災ビジョン3》

“もしも”に頼れる次世代を防災に興味を持つ人を0から1に

地域・自治体・教育機関と連携した多様な支援で防災を理解し積極的にかかわる人を増やし、次世代のリーダーを育てます。

防災教育を広める3つの活動

防災の次世代リーダーを育成

防災イベント
防災×地域／防災×遊び

教育支援
防災教育／防災教科書

被災体験
VR災害体験／被災アトラクション

2023年度末実績（累計）と防災活動目標

項目	2023年度	2030年目標	項目	2023年度	2030年目標	項目	2023年度	2030年目標
グループ全社におけるBCP訓練実施	—	全グループ訓練実施	電力供給できる太陽光発電装置	26,141棟	37,000棟	地域一体型の防災イベント実施	27拠点	65拠点
従業員安否確認訓練の6時間以内回答率	99.3%	100%	ぼく・ラボステーション拡充	45拠点	65拠点	防災協定締結数	58拠点	70拠点
防災士の配置拠点数	25拠点	65拠点	災害対応ガスユニット設置	47拠点	76拠点	地域学生向け防災教育支援の連携自治体	1自治体	5自治体
防災配慮型賃貸住宅の供給戸数	147戸	1,000戸	復旧備蓄品の備蓄倉庫	36拠点	48拠点	自然災害のVR疑似体験	8拠点	65拠点
帰宅支援ステーション拠点数	40拠点	60拠点						

佐世保市などと「災害時における無人航空機による協力に関する協定」を締結

官民連携の第一弾として、2024年8月、当社と大東建託パートナーズ（株）は、大和ハウスグループの大和リビング（株）とD.U-NET（株）とともに有事における情報連携体制の強化のため、長崎県佐世保市、ドローン事業を展開する（株）Flight PILOT、賃貸住宅向けのIoTソリューションを提案する（株）ギガプライズの7者で防災協定を締結しました。

【協定概要】・ドローンによる被災状況等の迅速な情報収集・調査の実施および情報の提供。
・官民連携の一環として、民間企業との協力による災害時の対応力の強化など。



協定締結式の様子

2023年度の振り返りと今後の展望

「防災ビジョン2030」の策定から1年が経過し、取り組みが大きく実を結んだものもあれば、運用面での課題などから現時点での技術や社会環境では目標の下方修正または断念せざるを得ない取り組みも出てきました。その一つが「無償電力供給できるEV／HV車の社用車導入率」です。防災拠点である「ぼく・く・ラボステーション」をはじめ、EV／PHV車設置支店では当社事務所駐車場内に充電設備を設置していますが、EV車においてはフル充電時でも航続距離には限界があり、遠方への外出時は充電設備のある場所を気にしながらの運転が必要となったことや、2～3日に1回充電が必要な点からも当社の営業活動においては効率の面で支障があるため、EV車の導入を見送り、HV車の導入促進に切り替えました。今後、軽自動車のフルHV車普及にも期待したいです。グループ全体で、“もしも”にいつもの“普通”を提供できるようさらなるレジリエンス力の強化と、「防災」で地域住民様同士のコミュニティの活性化につながる未来の暮らしを創造（古き良き時代をとりもどす）できるような活動にも取り組んでいきたいです。



仲宗根 昌則
大東建託(株) 総務部
総務課長（防災士）

➡その他、防災に関する取り組み：<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/torikumi/bousai/>